

作成者： 岸 明彦

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

- ・ 葵会グループの精神である「治す」と「防ぐ」を高いレベルで両立し健康な人生をトータルにケアしていく。
- ・ 「福祉のこころ」を介護現場で実践できる介護福祉士の養成に努める。

(2) 学校法人の沿革

平成 28 年 4 月 学校法人朝日学院 朝日国際医療福祉専門学校 開校。

平成 29 年 4 月 茨城県より介護福祉士養成施設として認可を受ける。

令和元年 8 月 学校法人 A O I 国際学院 A O I 国際福祉専門学校に改称。

(3) 設置する学校

(令和 3 年 5 月 1 日現在)

設置学校名	開校年月	課程	分野	学科
A O I 国際福祉専門学校	平成 28 年 4 月	専門課程	教育・社会福祉	介護福祉学科

(4) 学生数の状況

(令和 3 年 5 月 1 日現在)

設置学校名	学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	定員充足率
A O I 国際福祉専門学校	介護福祉学科	80 名	38 名	160 名	87 名	54.4%

(5) 役員の概要（令和4年5月27日現在）

区分	学内外	氏名	就任日	再任日	任期満了 (退任)日	選出条項	兼職名
理事長	学内	新谷 正子	H31. 2. 8	R4. 4. 1	R7. 3. 31	5条2項	医師
理事	学内	玉井 寛	H30. 4. 27	R4. 4. 1	校長退任日	6条1項1号	教師
理事	学外	新谷 幸義	H28. 4. 1	R4. 4. 1	R7. 3. 31	6条1項2号	法人理事長
理事	学外	湯谷 和人	H28. 4. 1	R4. 4. 1	R7. 3. 31	6条1項2号	会社員
理事	学外	政本 健	H29. 3. 30	R4. 4. 1	R7. 3. 31	6条1項2号	会社員
理事	学外	関本 哲也	H31. 4. 1	R4. 4. 1	R7. 3. 31	6条1項2号	弁護士
理事	学内	新谷 正子	H28. 4. 1	R4. 4. 1	R7. 3. 31	6条1項3号	医師
監事	学外	石井 元浩	H28. 4. 1	R4. 4. 1	R7. 3. 31	7条	会社員
監事	学外	村谷 晃司	H31. 4. 1	R4. 4. 1	R7. 3. 31	7条	弁護士

役職・定数・任期	寄附行為選任条文	
理事長 1人 3年	第5条第2項	理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。
理事 6人以上7人以内 3年	第6条第1項第1号	AOI国際福祉専門学校長 (1人)
	第6条第1項第2号	評議員のうちから評議員会において選任した者 (4人以上5人以内)
	第6条第1項第3号	学識経験者のうちから理事会において選任した者 (1人以上2人以内)
監事 2人 3年	第7条	理事会において選出した候補者の中から、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

(6) 評議員の概要（令和4年5月27日現在）

学内外	氏名	就任日	再任日	任期満了日 (退任日)	選出条項	兼職名
学外	湯谷 和人	H28.4.1	R4.4.1	R7.3.31	24条1項1号	会社員
学外	吉田 勲	H28.4.1	R4.4.1	R7.3.31	24条1項1号	会社員
学外	政本 健	H29.3.30	R4.4.1	R7.3.31	24条1項1号	会社員
学内	玉井 寛	H30.4.27	R4.4.1	R7.3.31	24条1項1号	教師
学外	結城 直俊	H31.4.1	R4.4.1	R7.3.31	24条1項1号	会社員
学外	関本 哲也	H31.4.1	R4.4.1	R7.3.31	24条1項1号	弁護士
学外	日暮 修	H31.4.1	R4.4.1	R7.3.31	24条1項1号	会社員
学外	福岡 隆明	H31.4.1	R4.4.1	R7.3.31	24条1項1号	会社員
学外	鈴木 篤志	H31.4.1	R4.4.1	R7.3.31	24条1項1号	会社員
学外	小宮 博文	R2.4.1	R4.4.1	R7.3.31	24条1項1号	会社員
学外	河本 貢司	R3.5.28	R4.4.1	R7.3.31	24条1項1号	会社員
学外	志賀 雄二郎	R4.4.1		R7.3.31	24条1項1号	会社員
学外	JALGALSAIKHAN OD	R4.4.1		R7.3.31	24条1項2号	会社員
学内	新谷 正子	H28.4.1	R4.4.1	R7.3.31	24条1項3号	医師
学外	新谷 幸義	H28.4.1	R4.4.1	R7.3.31	24条1項3号	法人理事長

定数・任期	寄附行為選任条文	
評議員 13人以上15人以内 3年 (1号は法人の職員 の職を退くと退任)	第24条第1項第1号	法人の職員のうちで理事会において推薦された者のうちから評議員会で選任された者(10人以上12人以内)
	第24条第1項第2号	法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上の者のうちから理事会において選任した者(1人)
	第24条第1項第3号	学識経験者のうちから理事会において選任した者(2人)

(7) 教職員数（令和3年5月1日現在）

校長	教員		職員		合計
	本務	非常勤	本務	非常勤	
1名	6名	3名	7名	0名	17名

(8) その他

系列校の状況 等
系列校無し。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

日本社会の課題である急激な少子高齢化のなかで、高齢者・障がい者等の生活を支える専門職として介護福祉士は、福祉・介護業界の中核を担う重要な役割を担っている。本校では、介護のスペシャリストである介護福祉士の養成を行うために、実習設備が充実している実習棟を備え、専門性豊かな人材育成を図っている。また、介護のグローバル化を実現するために、海外からの留学生も受け入れ、国際色豊かなキャンパスである。介護福祉士を目指す日本人学生・留学生を全力でサポートしている。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

① 本校の教育方針

ア) 入学受け入れ方針（アドミッションポリシー admission policy）

本校は、支援・介護の専門化を目指す国内外の学生を対象に、2年間の教育課程で介護福祉士国家資格の取得を目指す。わが国は超高齢社会となりお年寄りや障害を持つ方は、“安心の介護”を求めている。本校では思いやりと感性が豊かな介護福祉士を目指し、広く福祉の現場で活躍する人間性豊かな学生を求めている。

イ) 教育課程の編成方針（カリキュラムポリシー curriculum policy）

本校介護福祉学科のカリキュラムは、「介護」「人間と社会」「こころとからだのしくみ」の領域が、介護の理論的裏づけによる構成になっている。

介護の実務は、人に関わる実践的な学問であり、学内で学んだ知識や技術と学外で学ぶ実習が統合されるよう進める。その中でも特に適切な介護サービスの能力を養う「介護過程」では、「アセスメント・計画の立案・実施・評価」といった知識と技術の統合を段階的に進める。

その他、留学生の介護能力を高めるため「介護の日本語」「ビジネス日本語」や「手話」など本学独自の科目も開設している。

ウ) 専門士（教育・社会福祉専門課程）授与の方針（ディプロマポリシー diploma policy）

介護福祉学科では、教育・社会福祉専門課程の所定の課程を修了し、次の要件を全て満たす学生について専門士証書を授与する。

- (i) 本校介護福祉学科に2年以上在学し、定められた科目を履修した者
- (ii) 学期末に実施される定期試験で、各科目（介護実習を含む）とも基準点に達している者
- (iii) 専門士（教育・社会福祉専門課程）にふさわしい人格見識と健全な精神を有していることが学科会議で判定された者
- (iv) 定められた学費及び諸経費を納めた者

② 介護福祉士国家試験合格率

	第 31 回	第 32 回	第 33 回	第 34 回
当校受験者数	34 名	43 名	62 名	44 名
合格者数	1 名	8 名	10 名	3 名
合格率	3%	19%	16%	7%

第 34 回国家試験合格者は 3 名と前年を下回った。本校の学生の大半が外国人留学生であり日本語の壁という問題があるが、課外授業で日本語教育を実施すると共に国家試験対策の授業を実施し、国家試験合格率アップに向けた取組みを行っている。今後もこの取組みを継続し、国家試験合格率アップを目指す。

(3) 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

ア) 土地

所在地	種別	面積	取得価格	帳簿価格
茨城県土浦市荒川沖西 1 丁目 1-21	本館	280.68 m ²	8,202,000 円	8,202,000 円
茨城県土浦市荒川沖西 1 丁目 1-21	実習棟	573.00 m ²	借地	—

イ) 建物

所在地	種別	面積	取得価格	帳簿価格
茨城県土浦市荒川沖西 1 丁目 1-21	本館	660.35 m ²	70,294,280 円	50,514,185 円
茨城県土浦市荒川沖西 1 丁目 1-21	実習棟	1,166.40 m ²	347,773,503 円	286,240,956 円

(4) その他

① 係争事件の有無とその経過

無し。

② 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

無し。

③ 対処すべき課題 等

日本の総人口は平成 15 年頃から減少に転じ、一方、令和 3 年度に 65 歳以上の高齢者が総人口に占める割合は 3 割に迫っている。介護問題は喫緊の社会的課題であり、介護福祉士の養成校に寄せられる期待は大きいと思われるが、日本人高校生等が介護福祉士を志願する割合は近年激減している。本校でも入学者の大半を留学生が占めている。国際的な視点を取り入れた介護教育を目指しつつ、日本人学生の入学者数を増やしていくことが大きな課題の一つである。

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

収入の部

(単位：円)

科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	84,830,000	74,356,775	△10,473,225
手数料収入	1,948,000	2,339,100	391,100
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	4,800,000	2,803,000	△1,997,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	200	241	41
雑収入	120,000	137,323	17,323
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,400,000	10,887,000	5,487,000
その他の収入	62,900,000	59,906,786	△2,993,214
資金収入調整勘定	△7,766,000	△6,587,275	1,178,725
前年度繰越支払資金	33,451,951	32,963,071	
収入の部 合 計	185,684,151	176,806,021	△8,878,130

支出の部

科目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	66,167,000	58,979,994	△7,187,006
教育研究経費支出	24,173,000	17,449,664	△6,723,336
管理経費支出	10,269,000	8,795,951	△1,473,049
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,000,000	0	△1,000,000
設備関係支出	500,000	0	△500,000
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	62,250,000	60,983,974	△1,266,026
資金支出調整勘定	△2,000,000	△217,261	1,782,739
翌年度繰越支払資金	23,325,151	30,813,699	7,488,548
支出の部 合 計	185,684,151	176,806,021	△8,878,130

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目		金額
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	79,636,198
	教育活動資金支出計	85,225,609
	差引	△5,589,411
	調整勘定等	4,251,897
	教育活動資金収支差額	△1,337,514
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	0
	施設関係支出	0
	設備関係支出	0
	施設整備等活動資金支出計	0
	差引	0
	調整勘定等	0
	施設整備等活動資金収支差額	0
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△1,337,514
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	59,017,527
	その他の活動資金支出計	59,829,385
	差引	△811,858
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	△811,858
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△2,149,372
前年度繰越支払資金		32,963,071
翌年度繰越支払資金		30,813,699

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

		科目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	84,830,000	74,356,775	△10,473,225	
		手数料	1,948,000	2,339,100	391,100	
		寄付金	0	0	0	
		経常費等補助金	4,800,000	2,803,000	△1,997,000	
		付随事業収入	0	0	0	
		雑収入	120,000	137,323	17,323	
		教育活動収入計	91,698,000	79,636,198	△12,061,802	
		事業活動支出の部	人件費	66,167,000	58,979,994	△7,187,006
	教育研究経費	44,133,746	38,070,449	△6,063,297		
	管理経費	10,469,000	8,896,505	△1,572,495		
	補助活動費	0	0	0		
	教育活動支出計	120,769,746	105,946,948	△14,822,798		
	教育活動収支差額			△29,071,746	△26,310,750	2,760,996
	教育活動外収支	収入の部	事業活動	受取利息・配当金	200	241
その他の教育活動外収入			200	241	41	
教育活動外収入計			0	0	0	
支出の部		事業活動	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額			200	241	41	
経常収支差額			△29,071,546	△26,310,509	2,761,037	
特別収支	収入の部	事業活動	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	
		特別収入計	0	0	0	
	支出の部	事業活動	資産 処分 差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	0	0	
特別収支差額			0	0	0	
[予 備 費]			0	/	0	

基本金組入前当年度収支差額	△29,071,546	△26,310,509	2,761,037
基本金組入額合計	0	0	0
当年度収支差額	△29,071,546	△26,310,509	2,761,037
前年度繰越収支差額	△135,946,635	△135,946,635	0
基本金 取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△165,018,181	△162,257,144	2,761,037

(参考)

事業活動収入計	91,698,200	79,636,439	△12,061,761
事業活動支出計	120,769,746	105,946,948	△14,822,798

(4) 貸借対照表

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	352,463,070	固定負債	0
有形固定資産	352,453,070	流動負債	13,634,005
土地	8,202,000	短期借入金	0
建物	260,239,557	未払金	217,261
建物付属設備	76,515,584	前受金	10,887,000
構築物	2,574,633	預り金	2,529,744
教育研究用機器備品	4,882,289	仮受金	0
図書	39,006	負債の部合計	13,634,005
車両	1		
特定資産	0	純資産の部	
その他の固定資産	10,000	基本金	561,571,784
入会金	10,000	第1号基本金	554,571,784
流動資産	60,485,575	第4号基本金	7,000,000
現金預金	30,813,699	繰越収支差額	△162,257,144
未収入金	25,334,876	翌年度繰越収支差額	△162,257,144
短期貸付金	140,000	純資産の部合計	399,314,640
立替金	197,000		
仮払金	4,000,000		
資産の部合計	412,948,645	負債及び純資産の部合計	412,948,645

(5) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

- ア) 資産 固定資産は減価償却額の 20,721 千円が減少し、352,463 千円となった。
流動資産は 1,438 千円減少し 60,486 千円となり、資産の部合計では前年度比
△22,159 千円の 412,949 千円となった。
- イ) 負債 流動負債は、前受金が前年度比 5,871 千円増加し、未払金と預り金の合計 1,719 千円
が減少した事により前年度比 4,151 千円増加し 13,634 千円となった。
固定負債は無いので、流動負債イコール負債の部合計となる。
- ウ) 基本金 今年度は第 1 号基本金組み入れ無し。

② 事業活動収支計算書の状況

- ア) 収入 当年度の事業活動収入は 79,636,439 円で、
予算比△12,061,761 円となった。
主な要因は、コロナウイルス感染防止対策としての入国制限により、留学生の入国が
大幅に制限され入学者が大幅に減少したためである。また、茨城県外国人介護福祉士
確保事業の補助金が減額された事も影響している。
- イ) 支出 当年度の事業活動支出は 105,946,948 円となり、
予算比△14,822,798 円となった。
主な要因は、人件費支出が△7,187,006 円、教育研究経費△6,063,297 円である。

(6) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産	426,880,824	401,132,848	373,184,409	352,463,070
流動資産	41,812,912	60,873,072	61,923,567	60,485,575
資産の部合計	468,693,736	462,005,920	435,107,976	412,948,645
固定負債	0	0	0	0
流動負債	32,462,726	26,336,741	9,482,827	13,634,005
負債の部合計	32,462,726	26,336,741	9,482,827	13,634,005
基本金	558,634,000	561,235,778	561,571,784	561,571,784
繰越収支差額	△122,402,990	△125,566,599	△135,946,635	△162,27,144
純資産の部合計	436,231,010	435,669,179	425,625,149	399,314,640
負債及び純資産の部合計	468,693,736	462,002,920	435,107,976	412,948,645

② 収支計算書

ア 資金収支計算書

(単位：円)

収入の部	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
学生生徒等納付金収入	91,096,000	114,998,500	104,016,500	74,356,775
手数料収入	2,332,000	2,340,320	1,753,800	2,339,100
寄付金収入	0	0	0	0
補助金収入	2,002,000	7,454,000	5,045,000	2,803,000
資産売却収入	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	124	194	246	241
雑収入	89,156	63,310	301,543	137,323
借入金等収入	15,000,000	3,000,000	0	0
前受金収入	3,787,000	19,794,750	6,666,400	10,887,000
その他の収入	32,747,697	75,052,457	94,030,945	59,906,786
資金収入調整勘定	△30,783,751	△23,577,250	△22,422,232	△6,587,275
前年度繰越支払資金	19,729,973	15,885,982	36,047,229	32,963,071
収入の部合計	136,000,199	215,012,263	225,439,431	176,806,021

支出の部	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人件費支出	50,605,149	58,430,504	55,373,320	58,979,994
教育研究経費支出	25,149,159	25,232,927	25,140,328	17,449,664
管理経費支出	16,906,173	13,660,970	12,333,026	8,795,951
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	13,000,000	5,000,000	0
施設関係支出	1,143,000	1,777,338	0	0
設備関係支出	0	808,440	336,006	0
資産運用支出	0	0	0	0
その他の支出	28,314,431	66,371,744	95,448,269	60,983,974
資金支出調整勘定	△2,003,695	△316,889	△1,154,589	△217,261
翌年度繰越支払資金	15,885,982	36,047,229	32,963,071	30,813,699
支出の部合計	136,000,199	215,012,263	225,439,431	176,806,021

イ 事業活動収支計算書

(単位：円)

		科目	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金収入	91,096,000	114,998,500	104,016,500	74,356,775
		手数料収入	2,332,000	2,340,320	1,753,800	2,339,100
		寄付金収入	0	0	0	0
		補助金収入	2,002,000	7,454,000	5,045,000	2,803,000
		付随事業収入	0	0	0	0
		雑収入	120,156	63,310	301,543	137,323
		教育活動収入合計	95,550,156	124,856,130	111,116,843	79,636,198
	支出	人件費	50,605,149	58,430,504	55,373,320	58,979,994
		教育研究費	50,087,408	46,162,210	46,259,562	38,070,449
		管理経費	24,452,405	20,825,441	19,498,237	8,896,505
		徴収不能額等	0	0	30,000	0
教育活動支出合計		125,158,216	125,418,155	121,161,119	105,946,948	
教育活動収支差額		△29,608,060	△562,025	△10,044,276	△26,310,750	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	124	194	246	241
		その他の教育活動外収支	0	0	0	0
		教育活動外収入合計	124	194	246	241
	支出	借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出合計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		124	194	246	241
經常収支差額		△29,607,936	△561,831	△10,044,030	△26,310,509	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0
		施設設備補助金	0	0	0	0
		特別収入合計	0	0	0	0
	支出	資産処分差額	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出合計	0	0	0	0
特別収支差額		0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		△29,607,936	△561,831	△10,044,030	△26,310,509	
基本金組入額合計		△8,134,000	△2,601,778	△336,006	0	
当年度収支差額		△37,741,936	△3,163,609	△10,380,036	△26,310,509	
前年度繰越収支差額		△84,661,054	△122,402,990	△125,566,599	△135,946,635	
基本金取崩差額		0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△122,402,990	△125,566,599	△135,946,635	△162,257,144	

事業活動収入計	95,550,280	124,856,324	111,117,089	79,636,439
事業活動支出計	125,158,216	125,418,155	121,161,119	105,946,948

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.0	46.8	49.8	71.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	52.4	37.0	22.6	21.9
管理費経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	25.6	16.7	11.1	11.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	95.3	92.1	93.6	93.4
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△31.0	△0.4	△9.0	△33.0
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	143.2	102.6	109.4	133.0
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△31.0	△0.4	△9.0	△33.0
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△31.0	△0.5	△9.0	△33.0
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	93.1	94.3	97.8	96.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	128.8	231.1	653.0	443.6
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.4	6.0	2.2	3.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0

(4) その他

① 有価証券の状況
該当なし。

② 学校債の状況
該当なし。

③ 収益事業の状況
該当なし。

④ 借入金の状況
該当なし。

⑤ 関連当事者等との取引等の状況等
該当なし。

⑥ 補助金の状況
学校法人立専修学校運営補助金として1,696,000円。
茨城県外国人介護福祉士確保事業補助金として1,107,000円。